

寺本康俊先生略歴及び業績

昭和二八年二月二日生

〈学歴〉

昭和四八年	四月	山口大学教育学部	入学
昭和五二年	三月	山口大学教育学部	卒業（教育学士）
昭和五二年	四月	広島大学大学院法学研究科修士課程	入学
昭和五六年	三月	広島大学大学院法学研究科修士課程	修了（法学修士）
平成七年	七月	神戸大学、博士（法学）	

〈職歴〉

昭和五六年	四月	広島県立加計高等学校教諭（世界史）	
昭和五九年	四月	国立呉工業高等専門学校講師（政治経済、法学、国際関係論）	
昭和六三年	四月	国立呉工業高等専門学校助教	
平成三年	九月	神戸大学法学部に於いて客員研究員として内地研究（平成四年二月まで）	
平成五年	四月	島根県立国際短期大学助教授（法学、東アジア外交史、国際関係論）	

平成 七年一〇月
ロンドン大学 LSE (London School of Economics and Political Science) に於いて客員研究員として在外研究 (平成八年三月まで)

平成 九一年一〇月
広島大学法学部助教授 (外交史)

平成一〇年 四月
広島大学大学院社会科学研究所担当 (国際政治変動論)

平成一一年一〇月
広島大学法学部教授

平成一六年 四月
組織改編により国立大学法人広島大学教授大学院社会科学研究所に配置換、広島大学法学部併任 (大学院・外交論、外交論演習、特別研究、特別演習、法学部昼間・夜間主コース・外交史、専門演習、教養ゼミ)

平成一九年 四月
広島大学法学部昼間コース主任

平成二一年 四月
広島大学法学部昼間コース主任 (再任) (平成二三年三月まで)

平成二三年 四月
広島大学法学部長、同大学院社会科学研究所副研究科長 (法政システム専攻長)

平成二五年 四月
広島大学法学部長 (再任)、同大学院社会科学研究所副研究科長 (法政システム専攻長) (再任) (平成二七年三月まで)

平成二七年 四月
広島大学副学長 (図書館担当)、同ライティングセンター長

平成二八年 四月
広島大学教授学術院に配置換、同大学院社会科学研究所に配属

平成二九年 四月
広島大学副学長 (図書館担当) (再任)、同ライティングセンター長 (再任)

平成三〇年 四月
広島大学副学長 (図書館担当) (再任)、同ライティングセンター長 (再任) (平成三一年三月まで)

平成三十一年 三月 定年により退職
平成三十一年 四月 広島大学名誉教授

〈所属学会〉

日本国際政治学会
政治経済史学会
中四国法政学会
全国社会科学教育学会（退会）

〈社会における主な活動〉

〈学外委員〉

平成 八年～九年 島根県立女性総合センタープランニンググループ委員
平成 一八～一九年 独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員
平成 一八～三〇年 東広島市国民保護協議会委員
平成 二八年～三一年 国立大学図書館協会学術資料整備委員会副委員長

〈主な国内講演〉

平成 九年一〇月 「日米経済摩擦の諸相」、広島大学公開講座『日本における国際化』
平成 二一年一〇月 「日米経済摩擦」、中四国国立大学政府調達研修会、広島大学

平成十三年一月 「朝鮮半島をめぐる国際関係と日本外交」、広島大学公開講座『21世紀の国際関係』

平成十四年一月 「東アジアの危機の構造と米国の関与」、広島大学公開講座『世界の紛争』

平成十六年二月 「日本外交史と東アジア国際政治」、放送大学（広島市）

平成十七年一月 「日露戦争一〇〇年―日本外交とそれを取り巻く国際関係」、広島大学公開講座『国際社会と日本…法と政治のインターフェイス』

平成二十三年一月 「日本外交と対米・対中関係の展開」、広島大学公開講座『法と政治から見た国際社会』

平成二十七年二月 「日中両国における戦後の外交関係と現代」、広島市立図書館・広島大学図書館連携事業講演会『日本と中国 文化と外交の歴史を考える』、広島市立図書館

平成二十八年二月 「戦後における日本外交の形成―日本とその国際関係から考える―」、広島市立図書館広島大学図書館連携事業講演会『国家の形成…イギリスの成り立ちと日本の外交』、広島市立図書館

平成二十九年一月 「戦後日本の外交と米ソ両国との関係（1）（2）」、広島大学公開講座『国際社会における平和と安全保障』

（主な外国講演）

二〇〇二年 九月 「日米経済摩擦」、外交学院、中国・北京市

二〇一二年 三月 「日中関係の展開と今後の課題」、西南政法大学、中国・重慶市

二〇一四年 四月 「戦後日本外交と日中関係」、国際関係学院、中国・北京市

二〇一五年 五月 「戦後日本外交と日中関係」、大連民族大学、中国・大連市

二〇一五年 五月

「戦後日本外交と日中関係」、大連大学、中国・大連市

二〇一五年一〇月

「東アジアの中の日本と中国―その外交関係の展開と展望―」、国際関係学院、中国・北京市

二〇一六年 三月

「日本外交の歩みと日中関係」、外交学院、中国・北京市

二〇一六年 五月

「日本外交の形成とその国際関係―現代の日米、日ソ、日韓、日中関係―」、大連民族大学、中国・大連市

二〇一六年 五月

「日本外交の形成とその国際関係―現代の日米、日ソ、日韓、日中関係―」、大連大学、中国・大連市

二〇一八年 三月

「日本外交の形成とその国際関係―現代の日米、日ソ、日韓、日中関係―」、大連東軟信息学院、中国・大連市

二〇一八年 三月

「日本外交の形成とその国際関係―現代の日米、日ソ、日韓、日中関係―」、大連民族大学、中国・大連市

(主なテレビ解説)

平成一二年 六月

「衆議院総選挙（広島県）解説」、広島ホームテレビ、衆議院選挙ステーションでの総選挙解説（広島県）

平成一二年 八月

「核廃絶の世界的な動きと広島の取り組み」、中国放送（RCC）、広島平和記念日64周年式典でのテレビ解説

平成一三年一二月

「プロジェクトJAPAN：第0次世界大戦―日露戦争渦巻いた列強の思惑」、NHK（全国版）

(非常勤講師)

島根職業能率開発短期大学校

国立浜田病院附属看護学校

広島大学

島根県立国際短期大学

広島県立女子大学

県立広島大学大学院

放送大学

広島市立大学

安田女子大学

主要著作及び論文目録

一 著書

- (单著)
 平成二一(一九九九)年
 『日露戦争以後の日本外交―パワー・ポリティクスの中の満韓問題―』……………信山社
 (共著)
 平成元(一九八九)年
 『高専生のための法学』(矢崎幸生編)……………学術図書出版社
 平成九(一九九七)年
 『国際政治学―世界的主要问题―』(原正行他著)……………近畿大学通信教育部
 平成一七(二〇〇五)年
 『日露戦争研究の新視点』(日露戦争研究会編)……………成文社
 平成二〇(二〇〇八)年
 『The Theory of Portsmouth and Its Legacies』(Steven Ericson and Allen Hockley ed.) Dartmouth College Press
 『日米関係史』(五百旗頭真編)……………有斐閣
 平成二四(二〇一二年)
 『日美关系史』(五百旗頭真編著)……………世界知识出版社
 平成二六(二〇一四年)

Япония : культурные традиции в меняющемся социуме (отв. пер. и сост.: В. В. Рыбин и др.), Изд-во Лема

平成二九(二〇一七)年

The History of US-Japan Relations: From Perry to the Present

(Makoto Iokibe, Tosh Minohara ed.), Palgrave Macmillan

(共編)

平成三〇(二〇一八)年

『和刻「顔氏家訓」』(李均洋首席主編他)……………中國古文獻出版社

二 論文(单著)

昭和五四(一九七九)年

『日露戦争以後の作戦計画と陸海軍』

……………『軍事史学』第一五卷第一号

昭和五五(一九八〇)年

『独米清協商案と高平・ルート協定』

……………『政治経済史学』第一六八号

昭和五八(一九八三年)

『満州の国際中立化案と小村外交』

……………『政治経済史学』第二〇九号

昭和六一(一九八六)年

『日露戦争後の対満政策をめぐる外務省と陸軍の対立』

……………『政治経済史学』第二三七卷

昭和六一(一九八六)年

- 「満州占領地軍政への清国官民の抗議と日本の対応」
 ……『政治経済史学』第二四一号
 昭和六二（一九八七）年
- 「日本の対満投資と後藤新平の満州経営案」
 ……『呉工業高等専門学校研究報告』第二三卷第一号
 「日本の対満政策の一環としての日本綿業の満州進出について」
 ……『呉工業高等専門学校研究報告』第二三卷第一号
 平成四（一九九二）年
- 「一九六〇・七〇年代に於ける輸出自主規制型日米経済摩擦の考察―国際政治環境との関係から―」
 ……『呉工業高等専門学校研究報告』第二八卷第一号
 「一九八〇年代に於ける市場アクセス型日米経済摩擦の考察―日米両国の政策決定過程を中心に―」
 ……『呉工業高等専門学校研究報告』第二八卷第一号
 平成五（一九九三）年
- 「冷戦後の新世界システムの形成―覇権システムと多極的政策協調システムをめぐって―」
 ……『呉工業高等専門学校研究報告』第二八卷第二号
 平成一三（二〇〇一）年
- 「米国の外交戦略と「国益」（一）―クリントン政権の対東アジア外交政策を中心に―」
 ……『広島法学』第二五卷第二号
 平成一四（二〇〇二）年
- 「米国の外交戦略と「国益」（二・完）―クリントン政権の対東

アジア外交政策を中心に―」
 ……『広島法学』第二五卷第三号
 平成一五（二〇〇三）年

「冷戦後の朝鮮半島に於ける対立と緊張緩和」

……『広島法学』第二六卷第三号

「ジョージ・W・ブッシュ政権の対東アジア外交政策」

……『広島法学』第二七卷第一号

平成三〇（二〇一八）年

「戦後の日本外交と日中関係についての考察―日中平和友好条約40周年を迎えて―」

……『語言文化学刊』（中国・燕山大学）第五号

三 学会回顧、書評

平成一七（二〇〇五）年

「二〇〇四年の歴史学界―回顧と展望―（近現代政治・外交②）」

……『史学雑誌』（史学会、東京大学文学部）第二一巻第五号

平成二一（二〇〇九）年

「書評・千葉功著『旧外交の形成―日本外交一九〇〇―一九一九』」
 ……『国際政治』（日本国際政治学会）第一五五号

四 学位論文

修士論文

「日露戦争後に於ける対満政策と国際関係」、広島大学・法学修士（昭和五六（一九八一）年三月二五日）

博士論文

「日露戦争以後に於ける日本外交と国際関係」、神戸大学・博士
(法学) (平成七(一九九五)年七月二二日)

五 学会所属

日本国際政治学会

政治経済史学会

中四国法政学会

全国社会科学教育学会(退会)

六 主な学会発表

平成四(一九九二)年

「日露戦争後に於ける日本外交―小村寿太郎と林董を中心に―」、日本国際政治学会(日本外交史分科会)、一九九二年一月、東京大学

平成一七(二〇〇五)年

Diplomacy Before and After the Russo-Japanese War, Portsmouth and its Legacies: An International Conference Commemorating the Centennial of the Russo-Japanese Peace Treaty of 1905, September 2005, U.S., Dartmouth College

平成一九(二〇一七)年

「広島大学図書館の現状と新たな機能」、第6回中国古典デジタル化学術検討会(首都師範大学電子文献研究所、中国詩歌研究

センター)、二〇一七年九月、中国・北京市

「広島大学図書館の現状と新たな機能」、教育と教学的図書館サービスの新モデルに関する国際学術会議(北京・大学図書館連合)、二〇一七年一月、中国・北京市、首都師範大学

「日本外交と中国、米国との関係―日本に対する理解のために―日本外交の軌跡と展望」、比較語言文化学会、二〇一七年一月、中国・北京市、外交学院

平成三〇(二〇一八)年

「日本外交と日中関係の展開―日中平和友好条約四〇周年を迎えて―」、比較語言文化学会、二〇一八年八月、中国・秦皇島市、燕山大学

七 外部資金

平成一四年度

サタケ国際交流助成金(広島大学後援会)、研究代表、「日中両国間に於ける経済摩擦の外交的分析―WTO加盟後の中国の対日政策の視点から―」

平成一七年〜一八年度

科学研究費助成事業(基盤研究(C))、研究代表、「日露戦争後に於ける日露両国の国際協調外交に関する基本的研究―日露協商締結時の林董外相とイズヴォルスキー外相の外交政策を中心に―」

平成二〇年〜二三年度

科学研究費助成事業（基盤研究（C））、研究代表、「日露関係における対立から協調への転換についての総合的研究」

平成二四年～二六年度

科学研究費助成事業（基盤研究（C））、研究代表、「多角的国際関係における日露両国の和解プロセスについての基礎的研究」

平成二八年～令和元年度

科学研究費助成事業（基盤研究（C））、研究代表、「日露の対立から和解への過程の総合的比較研究―現代のための日露戦争後の外交の教訓―」